

# 資源開発と 少数民族地区

小島麗逸

## はしがき

中国は一九九三年から石油の純輸入国となり、今日は約二億トン（国内生産とほぼ同量）、鉄鉱石は約五億トン近く輸入する事態となった。この二品目は人々によく知られるようになったが、その他の鉱物資源の輸入量も増大している。無尽蔵と言われていた石炭も二〇〇九年は一億トン以上の純輸入国となった。図1は銅、亜鉛、錫など一〇種の有色金属の輸出入額を示した図である。二一世紀に入つて輸出入とも急増していることと輸入が輸出の二・四倍近いことがわかる。この理由は需要の急増に対し、素材生産能力よりむしろ原料鉱石の不足にある。原料鉱石やエネルギー

ギー資源の取得が今日の中国経済の最大の課題となっている。

少数民族地域は諸原料鉱石やエネルギー資源の埋蔵量が豊富である。この資源の開発が少数民族地区政策の中核として登場している。本稿ではこの問題を取り扱う。

少数民族地域は広範に及ぶ。そこで主に内蒙古、寧夏、青海、チベット、新疆を分析対象とし、その他の辺疆省・自治区は必要に応じて言及するにとどめる。本土諸省と比較するとより鮮明にこれらの地域の特徴が描けるので、沿海部から三省、中部から三省を比較の場として取り上げる。なお、使用資料は『新中国六十年統計滙編』を中心に、当該省・自治区年鑑や資源関係の年鑑及び民族統計年鑑を用いる。

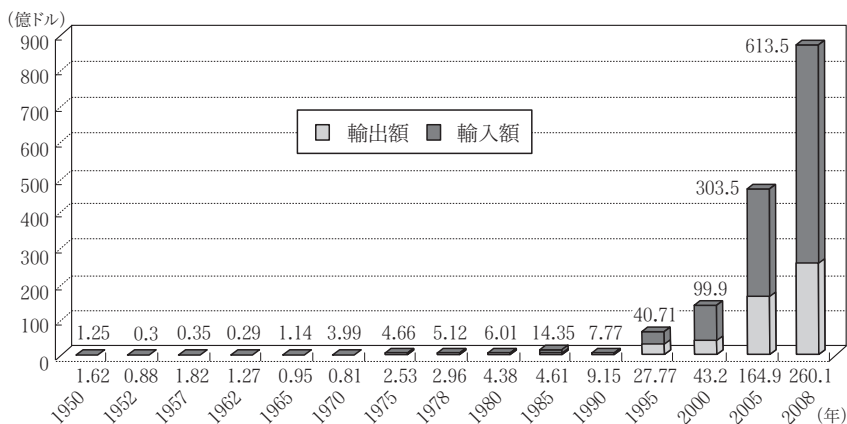


図1 有色金属の輸出入額

出所：中国有色金属工業協會編『新中国有色金属工業60年』中南大学出版社、2009年、8頁。

## 一 GDPでみる少数民族省・自治区の特徴

### (一) 異常な超高度成長

GDPの成長率で二一世紀に入った中国経済をみると異常な超高度成長である。これが省・自治区別でみたらどうなるかを表1にまとめた。一九九〇年代の一〇年間と二一世紀に入って八年間の年実質平均成長率を算出し、二一世紀に入って以後の成長率の高いところから並べた。この八年間の全国の平均成長率は一〇・八％であるのに、これ以下の成長率の省・自治区・直轄市は四つしかない。他の二七はいずれもこの成長率を上廻っている。明らかにおかしい。地方のGDP成長率の水増しが想定される。しかし、ここではこの問題については紙幅の関係もあって言及しない。仮に水増しがあっても一〜二％の程度であろう。これを考慮に入れても、一二％以上の成長を八年間も実現した省級行政単位が一六もあるというのは異常としか思えない。筆者はかねがね実質成長率で経済実績を測る場合、〇〜三％未満を低成長経済、三〜六％未満を正常成長経済、六〜九％未満を高度成長経済、九％以上を超高度成長経済と一応の判断基準を設けてきた。三一ある省級行政単位すべてが八年間平均で九％以上というのはやはり異常な経済である。

表1 省・市・自治区別年平均実質成長率(%)

1991-2000年 第8・9次計画期			2001-2008年 第10・11次計画期		
順位	省級行政区	年実質成長率	順位	省級行政区	年実質成長率
	全国	10.1		全国	10.8
1	福建	15.3	1	天津	19.6
2	浙江	15.0	2	○内モンゴ	17.2
3	広東	14.7	3	山東	14.5
4	江蘇	14.1	4	江蘇	13.3
5	山東	13.8	5	浙江	12.9
6	河北	12.8		広東	12.9
7	海南	12.5	6	吉林	12.5
8	上海	12.2	7	○チベット	12.4
	安徽	12.2	8	△陝西	12.3
9	湖北	11.9		河南	12.3
10	△広西	11.6	9	○青海	12.3
11	河南	11.5	10	福建	12.2
12	重慶	11.2	11	重慶	12.1
13	北京	10.9		遼寧	12.1
14	吉林	10.8	12	山西	12.0
15	○チベット	10.2		江西	12.0
16	湖南	10.1	13	△広西	11.9
17	四川	10.0	14	四川	11.7
	江西	10.0	15	湖北	11.5
18	○内モンゴ	9.8		河北	11.5
19	○新疆	9.7	16	○寧夏	11.5
20	△甘肅	9.4		湖南	11.3
	遼寧	9.4	17	黒龍江	11.1
21	○雲南	9.3	18	△甘肅	10.8
22	△陝西	9.1		海南	10.8
23	山西	8.9		△貴州	10.8
24	△貴州	8.7	19	○新疆	10.5
25	○寧夏	8.6	20	北京	10.2
26	黒龍江	8.2	21	○雲南	9.9
	○青海	8.2	22	上海	9.5
27	天津	4.9			

注：○印は本稿で主に扱う地域、△印は西部大開発対象地域のなかで○印をつけた6地区と条件が似ているところ。

出所：『新中国六十年統計資料滙編』より算出。

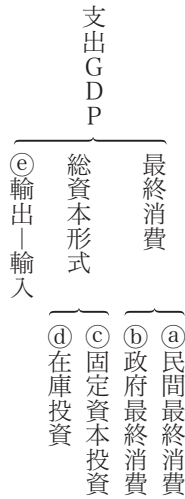
順位1の天津がじつに一九・六%と出ている。これは中央の建設の重点が、一九八〇年代の広州を中心とする地域への集中投資、九〇年代は浦東地区中心に集中投資した上海から、二一世紀に入ると天津の経済区建設に移ったためと考えられる。本稿で分析対象とする辺疆地域は九〇年代と比較すると、九つのうち五省・自治区が一三位までに

入っている。内蒙古が一七・二%、チベットが一・四%、青海が一・三%と急成長している。二一世紀に入ってから数民族が多く居住する辺疆省・自治区の発展がすさまじいことがわかる。表では本稿で主に扱う省・自治区に○印をつけ、参考のために言及する省・自治区に△印をつけておいた。

これらの省・自治区の成長が何故このように快くなったのか。

(二) 加速する超高度成長の要因

GDPを支出面で見ると公式的にはつぎのように分類される。



①から⑤までの五要素のうち、どの国も①の民間最終消費の比率が最も多く、つぎが③の固定資本投資率である。日本の経済では①の民間最終消費率はGDPのほぼ五八〇～六〇〇%、③の固定資本投資率が高度成長期三〇～三五%、最高が一九七三年の三六・七%であった。日本に踵を接して高度成長に入った台湾、韓国も大体相似していて、①は約六〇%前後であった。ただ高度成長期の前半期は投資率は上昇しがちで、ほぼ三〇～三五%となり、①は若干低下する。欧米の成熟した経済では民間最終消費率は七〇%前後である。これを念頭において、分析対象の中国の省・自治区がどうかを計算した結果が表2である。この表には③

表2 GDPに占める固定資本投資比率(%)

年	全国	辺疆地区						沿海地区			中部地区		
		内蒙古		寧夏	青海	新疆	チベット	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
		原資料	筆者計算										
1980	28.8	23.1	28.5	43.0	43.0	34.8	n.a.	22.0	6.4	18.2	25.2	17.1	28.1
1990	25.2	22.2	12.7	29.2	29.2	35.0	n.a.	21.8	8.2	26.4	24.1	16.5	18.4
1995	33.0	31.9	29.9	34.3	34.3	46.4	n.a.	30.7	7.3	34.1	29.4	25.1	27.7
2000	34.3	28.5	29.0	59.5	59.5	47.5	32.0	28.8	13.3	37.7	32.5	30.5	30.5
2001	34.6	29.8	30.8	67.4	67.4	48.3	30.4	28.6	14.2	37.5	32.4	32.2	32.2
2002	36.3	37.6	36.5	70.0	71.6	53.1	39.3	29.8	14.8	37.7	33.4	33.3	37.9
2003	39.2	51.4	48.2	82.6	72.3	57.2	54.7	31.0	13.2	44.0	35.4	34.6	45.1
2004	40.6	59.7	52.9	70.7	67.6	56.1	79.6	31.6	12.9	46.5	37.6	30.2	47.1
2005	41.0	?92.7	57.7	73.4	67.0	57.0	78.1	33.1	46.7	47.7	42.6	39.5	47.3
2006	40.7	69.3	60.1	72.5	64.4	56.5	79.8	32.4	44.9	46.3	48.5	41.3	48.8
2007	40.1	71.5	61.1	69.7	61.3	56.9	79.4	31.9	43.7	45.0	53.6	42.9	48.9
2008	41.1	71.1	71.1		60.7	53.0	79.0	32.0	41.9		56.5		49.3

注：内蒙古の05年と浙江省の04年までの数値はおかしい。どこがおかしいかにつき表3を作成した。

表3 内モンゴと浙江省原統計の筆者による修正（億元、%）

年	内モンゴの固定資本投資比率の修正							浙江省の総資本形成統計の 不正確さ				
	原資料				筆者の 再計算 による GDP	原資料の 固定資本 投資	原資料 GDPに よる 投資比率	筆者の 再計算 による GDPに よる 投資比率	固定資本 投資	在庫投資	総資本 形成	筆者計算 による 総資本 形成
	GDPの構成要素											
	最終消費	資本形成	輸出- 輸入	GDP								
1980	62.1	18.9	n.a.	68.4	81.0	15.8	23.1	→28.5	11.5	49.2	26.4	→60.8
1990	216.7	124.7	n.a.	319.3	558.4	70.8	22.2	→12.7	74.2	252.4	215.3	→326.6
1995	539.4	373.0	n.a.	857.1	912.4	273.2	31.9	→29.9	259.3	1,786.8	763.3	→2,046.1
2000	873.7	642.1	n.a.	1,539.1	1,515.8	439.4	28.5	→29.0	816.8	2,652.8	1,409.6	→3,469.6
2001	974.4	679.5	n.a.	1,713.8	1,653.9	510.0	29.8	→30.8	976.3	2,891.0	1,590.0	→3,867.3
2002	1,135.7	862.2	n.a.	1,940.9	1,997.9	729.4	37.6	→36.5	1,187.8	3,467.5	1,800.7	→4,655.3
2003	1,251.3	1,339.1	n.a.	2,388.4	2,546.4	1,228.3	51.4	→48.2	1,284.6	4,663.8	2,201.2	→5,948.4
2004	1,492.3	1,945.3	n.a.	3,041.7	3,437.6	1,817.7	59.7	→52.9	1,506.9	5,748.9	2,674.7	→7,255.8
2005	1,809.5	2,845.0	n.a.	2,896.6	4,654.5	2,685.2	92.7	→57.7	6,269.2	179.6	6,448.7	6,448.8
2006	2,131.2	3,466.1	n.a.	4,841.8	5,577.3	3,353.9	69.3	→60.1	7,065.7	231.4	7,291.1	7,297.1
2007	2,631.5	4,494.4	n.a.	6,091.1	7,125.9	4,356.4	71.5	→61.1	8,201.3	310.7	8,512.0	8,512.0
2008	3,199.8	5,719.0	-1,157.0	7,761.8	7,761.8	5,520.0	71.1	71.1	9,369.1	784.1	10,153.0	10,153.2

注：→は原資料統計を再計算した結果、明らかに間違いと思われる箇所を示す。内モンゴのGDP構成要素のうち（輸出-輸入）は2007年以前は出ていない。これを0として再計算した。

出所：『新中国六十年統計資料滙編』229、433頁。

の固定資本投資率のみをのせ、①の民間最終消費はのせていない。

全国をみると二〇〇二年から三六%を越え、〇四年から四〇%を越えていることがわかる。この年から固定資本投資率が①の民間最終消費率を上廻るようになった。省・自治区別でみると、辺疆地域は二一世紀に入って固定資本投資率が急速に拡大し、二〇〇七、〇八年では五〇〜八〇%（チベットは七九%）にも拡大している。つまり、これらの地区は極端に表現すると、固定資本投資で経済が成り立っているとしか言いようがない。表中の？は統計がおかしく、表3で再計算しておいた。沿海地域の広東省の固定資本投資率が高度成長経済下では順当な数字と考えてよい。他の二省と中部の三省の固定資本投資率でも高すぎる。辺疆地区の五省・自治区は異常だとしか言いようがない。

## 二 固定資本投資の内容

### (一) 辺疆地域は資源開発が柱

固定資本投資はすべての分野で行われるが、都市化が急速に進んでいる本土の多くの省では、製造業の設備投資、商業ビルや住宅などの不動産投資、都市イン

表4 2008年の全社会固定資本投資の産業部門構成比(%)

		産業部門				4部門小計	製造業
		採掘業	電力・ガス・水の生産と供給	交通運輸・倉庫・郵政	水利・環境・公共施設		
全国	全社会	4.5	6.4	9.9	7.8	28.6	32.8
	都市部	3.0	9.4	13.9	8.0	34.4	23.1
新疆	全社会	22.1	8.7	10.9	6.4	48.1	18.5
	都市部	27.1	10.7	12.2	7.1	57.1	22.2

出所：全国：『中国統計年鑑』2009年版、176-178頁、184-186頁。

新疆：『新疆統計年鑑』2009年版、124-126頁、130-133頁。

注：国营農場は経済統計上都市部に入っている。そこで働く人々は農民に入っていない。同様に電力・水利・交通運輸も省級政府、県級政府、さらに建制鎮（町制施行町）が行う事業は、たとえ農山村の地域で行われる事業でも、農村投資ではなく都市部投資に分けられていると思われる。採掘業で新疆の都市部固定資本投資の比率が新疆の全社会固定資本投資の中の採掘業固定資本投資比率より高く出るのは、この統計区分けの方法によるものと思われる。

フラ建設が大きい。これに対し、辺疆地域では、鉞山開発、エネルギー資源開発とその輸送関係への投資が多い。さらに水利施設、軍事施設などへの投資も見逃せない。この点を示すために表4を作成した。辺疆地域のうち、新疆の例しかないが、各省・自治区の最新版の統計年鑑が取得できれば、サンプル数は増加しよう。この表では新疆で代替する。

表は全社会固定資本投資と都市部固定資本投資の二つを分母にして五部門の固定資本投資額を分子として算出した。ここで都市部固定資本投資は市域で行われる固定資本投資に限定されない。農村で農民及び郷鎮が行う以外の投資という意味を持つ。例えば国营農場の扱いは農村のなかに入れない。そこで働く人々は農民ではなく中国語の「職工」（勤労者）に区分けされている。農村を貫通する高規格道路建設が地方政府、中央政府によって行われれば、その投資額は「都市部投資」に区分けされる。この理解の上に、表をみると、採掘業の構成比の相違が最も顕著である。つぎは全社会固定投資でみた製造業構成比の差である。新疆のように一九五〇年代から建設兵団が入植し、各種近代工業を興したところでも製造業設備投資比は全国平均に比してかなり少ない。電力・ガス、交通運輸、水利環境等への投資比率はそれほど大きな差がない。新疆では（従って他の辺疆省・自治区も）鉞業への投資がとくに大

表5 2007年の鉱業就業者の都市部就業者に占める比率(万人、%)

地域区分	省級行政区名	鉱業就業者数		都市部就業者総数	都市部就業者総数に占める比率(A)		参考資料 鉱業生産総額が 鉱工業生産総額に占める比率
		① 『中国鉱業年鑑』 2008年版	② 『中国統計年鑑』 2008年版、110頁		①	②	
辺疆地域 I	青海	6.8	1.6	86.9	7.8	1.8	○24.4
	寧夏	5.0	5.0	94.9	5.3	5.3	6.1
	新疆	n.a.	18.4	375.9		4.9	○44.3
	内モンゴ	n.a.	17.3	383.5		4.5	
	チベット	n.a.	0.2	41.2		0.5	
辺疆地域 II	貴州	26.5	10.8	301.0	8.8	3.6	11.8
	雲南	43.8	12.9	504.3	8.7	2.6	9.3
	陝西	23.5	24.0	480.4	4.9	5.0	18.2
	甘肅	17.2	11.1	278.8	6.2	4.0	6.2
東北3省	遼寧	36.1	30.0	917.6	3.9	3.3	2.1
	吉林	15.5	17.6	395.3	3.9	4.5	2.0
	黒龍江	40.8	48.8	710.5	5.7	6.9	3.0
中部3省	河南	49.3	50.4	958.2	5.1	5.3	3.2
	湖北	19.2	9.6	732.4	2.6	1.3	1.5
	湖南	34.3	11.2	721.6	4.8	1.6	2.8

注：参考資料の鉱業生産総額が鉱工業生産額に占める比率は、分子は出所①の各省・自治区の項から、分母は②に出ているので、その数字で除した。○印はとくに注目すべき数字。

出所：①『中国鉱業年鑑』2008年版の各省の項。②『中国統計年鑑』2008年版、110頁。

きいことが確認できる。

この点を従業員の就業比率でみたのが表5である。鉱業就業者統計は二つある。両者が一致しているのは寧夏のみである。この二種類の統計の都市部就業者数(非農村部就業者)を除いたのが①、②である。新疆、内モンゴ、チベットの鉱業従事者統計が①では欠けているのが残念である。そのかわり新疆については鉱工業生産総額に占める鉱業生産総額資料が得られ、この比率を算出すると四四%を越える。他の省・自治区を断トツに越えている。

以上から辺疆地域の経済は鉱業開発、資源開発投資が最も重要な産業の柱になっていると言えよう。

## (二) 運搬手段・輸送網の建設

資源開発は需要地までの輸送手段が必要である。パイプライン、送電線、道路、鉄道などである。新疆の西北端から上海までの四千余キロメートルに及ぶ天然ガスパイプラインや青海省の唐古拉山鎮からチベットのラサまで行く青藏鉄道は輸送手段開発の典型例である。ここでは道路建設と貨物、旅客輸送量の状況から輸送網

表6 道路延長距離 (1980=100)

年	全国	边疆地区					沿海地区			中部地区		
		内蒙古	寧夏	青海	新疆	チベット	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
1980	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1990	115.8	123.6	119.7	108.0	120.2	101.5	110.7	138.2	125.1	118.5	104.7	112.0
1995	130.2	127.8	124.9	111.1	143.7	104.1	171.2	151.1	131.1	136.5	107.7	117.8
2000	157.9	192.3	148.5	120.5	382.4	104.6	207.7	172.0	142.4	177.0	110.8	203.3
2001	191.2	201.1	148.5	150.5	384.8	165.2	212.1	201.3	297.2	189.6	121.3	203.4
2002	198.7	207.5	164.2	154.9	392.1	184.8	219.7	208.8	303.7	197.0	154.5	204.7
2003	203.7	211.7	174.0	157.3	395.5	192.0	228.2	211.4	331.1	202.7	155.3	206.5
2004	210.6	217.0	181.9	181.1	410.6	196.2	231.8	214.7	395.2	207.9	160.1	208.0
2005	376.6	355.4	191.0	191.1	423.4	203.2	233.5	222.4	434.6	218.3	160.7	210.0
2006	386.2	367.7	290.6	308.0	479.7	208.3	361.1	436.6	641.1	648.9	313.0	432.5
2007	403.4	395.8	300.3	339.6	686.9	226.0	368.4	456.7	675.3	655.0	319.5	440.8
2008	419.7	420.6	306.8	365.5	693.5	238.6	370.7	474.2	711.6	660.7	336.2	451.4

出所：『新中国六十年統計資料滙編』各省・自治区統計より算出。

建設の一端をみよう。

表6は道路の延長距離を一九八〇年を一〇〇としてみたものである。一九八〇年の三倍以上になったところに矢印の線を引いておいた。まず全国の進捗をみると、一九八〇年の延長距離が二倍になるのが二〇〇三年で、二三年を要した。しかし三倍になるのはわずか二年のみ、さらに四倍になるのも二年後で、〇七年である。猛烈なスピードで全国範囲で道路建設されるようになったのは二一世紀に入ってからであることをまず念頭に置いて、新疆をみると二〇〇〇年には八〇年の三・八倍になり、〇八年にはじつに七倍近くになった。边疆地区のみならず沿海地区、中部地区の各三省と比較してもとびぬけている。これに似ているのが江蘇省と河南省で、二省の道路建設速度が何故これほど速いかの理由がわからない。交通部が全国の高速道路の基幹線計画を公表したのが一九九五年であるが、統計にのる道路の大部分は地方省級政府が建設する。省級政府の指導者の意欲が沿海部や中部地区では発展の速度にかなり影響をもたらしていると推測される。これに対し、边疆地域は条件が大きく異なる。人口密度が極めて稀薄なため、観光地、鉱山区など特定目的にしか道路建設を限定せざるをえない。したがって边疆地域の固定資本投資が極めて大きいことこの理由として、資源の輸送網建設投資をとくに強調することはできない。



表7 貨物輸送量 (1980=1)

年	全国	辺疆地区					沿海地区			中部地区		
		内モンゴ	寧夏	青海	新疆	チベット	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
1980	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1978=1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
1990	1.8	3.6	1.6	13.1	2.2	2.2	1.8	2.2	1.9	2.1	2.3	2.1
1995	2.3	4.5	2.5	17.4	3.9	2.2	3.3	4.6	3.8	2.8	3.1	2.8
2000	2.5	6.0	4.8	25.1	5.5	2.4	2.2	6.3	3.9	2.7	3.2	5.3
2001	2.6	6.2	5.3	28.0	5.9	2.4	2.3	7.2	4.0	2.9	3.4	5.3
2002	2.7	6.5	5.7	29.4	6.3	2.5	2.3	8.5	4.1	3.0	3.7	5.7
2003	2.9	6.8	5.8	35.1	6.9	2.9	2.6	10.7	4.7	3.5	4.1	6.3
2004	3.1	8.2	5.7	36.1	7.8	3.2	2.9	14.1	6.3	3.8	4.8	6.2
2005	3.4	9.2	5.8	41.0	8.5	10.9	2.8	17.9	8.0	4.2	5.0	6.3
2006	3.7	10.3	6.4	40.7	9.4	10.3	2.9	22.9	9.5	4.4	5.4	7.0
2007	4.2	12.1	6.6	48.6	10.5	19.0	3.1	26.0	10.7	5.0	6.0	7.3
2008	4.7	14.7	15.3	90.1	13.7	19.1	3.2	25.6	12.3	9.5	6.1	7.5

出所：『新中国六十年統計資料滙編』各省・自治区統計より算出。

表8 旅客輸送量 (1980=1)

年	全国	辺疆地区					沿海地区			中部地区		
		内モンゴ	寧夏	青海	新疆	チベット	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
1980	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1978=1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
1990	2.5	2.3	3.1	3.3	3.4	7.7	4.0	2.7	2.3	2.6	2.5	2.6
1995	4.0	4.0	4.6	4.2	6.7	9.5	8.2	5.0	4.5	3.5	4.2	3.6
2000	5.4	5.1	9.4	6.6	9.6	12.3	10.7	6.3	5.5	4.5	5.4	6.8
2001	5.8	5.2	9.0	7.4	10.2	12.7	11.9	6.7	6.2	4.8	5.7	7.8
2002	6.2	5.5	9.3	7.9	10.8	13.3	13.1	7.3	6.6	5.0	6.2	8.0
2003	6.1	5.1	9.0	8.6	11.2	12.9	13.3	7.5	7.0	5.0	6.2	8.2
2004	7.2	6.7	10.6	9.7	13.9	14.1	15.3	8.2	7.9	5.9	7.3	8.7
2005	7.7	7.5	10.9	10.0	15.0	45.3	18.0	8.8	8.7	6.1	7.7	9.1
2006	8.4	8.2	11.9	12.7	16.3	56.3	19.8	9.6	9.8	6.8	8.3	9.9
2007	9.5	8.7	13.1	15.7	18.0	71.5	23.1	10.6	11.4	7.7	9.2	10.8
2008	10.2	10.0	15.7	17.5	19.5	67.8	25.0	11.1	12.6	9.3	9.5	11.7

出所：『新中国六十年統計資料滙編』各省・自治区統計より算出。

ただ既存の輸送網を使つての貨物、旅客輸送は辺疆地区は大幅に伸びている。表7の貨物輸送をみると、一九八〇年をひとして全国では〇八年四・七倍であつた。これに対し、内蒙古と寧夏が約一五倍、新疆が一四倍、チベットが一九倍であつた。青海省にいたつては九〇倍である。浙江省を除く沿海、中部地域の諸省より増大は極めて大きい。経済が成熟期に入り、第三次産業が発展したところでは物流の伸びは鈍化する。広東省はその例かも知れない。

表9 省級行政区別の全社会固定資本投資に占める国有部門の比率(%)

順位	地域名	2000	2005	2008
	全国	50.1	33.4	28.2
	地域分割不可	90.7	79.6	87.1
1	○チベット	95.8	81.0	64.3
2	△甘肅	70.3	58.1	50.3
3	○青海	63.6	47.1	43.8
4	△貴州	62.4	53.9	43.7
5	△陝西	65.6	52.6	43.6
6	上海	44.2	34.3	43.1
7	○雲南	63.9	45.6	42.4
8	黒龍江	54.3	45.1	41.8
9	○新疆	54.0	41.7	40.0
10	山西	63.3	43.7	39.2
11	四川	47.1	33.5	38.0
12	○内モンゴ	62.1	46.7	36.9
13	湖北	56.9	37.3	35.4
14	○寧夏	62.2	42.7	35.2
15	天津	41.8	39.6	33.4
16	福建	36.6	31.5	32.5
17	湖南	51.4	36.7	30.8
18	重慶	46.9	39.7	29.9
19	広西	54.0	40.1	29.0
20	北京	59.2	29.0	26.7
21	海南	41.7	43.5	26.4
22	安徽	53.3	33.6	26.2
23	江西	54.2	39.6	26.0
24	吉林	52.8	35.5	25.3
25	遼寧	51.2	29.7	22.2
26	広東	40.1	28.1	21.7
27	浙江	37.3	26.7	21.6
28	河南	52.9	30.4	19.7
29	河北	41.7	29.4	19.2
30	江蘇	44.3	25.0	15.2
31	山東	46.1	18.0	14.8

注：2008年の国有部門の比率の高い地域から排列した。○印は本稿で分析対象にしている辺疆地域の省・自治区、△印は参考として言及している辺疆地域の省・自治区。

出所：2000：『中国統計年鑑』2001年版、160頁。

2005：同上、2006年版、189頁。

2008：同上、2009年版、171頁。

全国の80、90、95年は『新中国五十五年統計資料滙編』15頁。

一九八〇年に対し、三・二倍しか伸びていない。

旅客運輸は貨物輸送ほど辺疆地域が突出しているようにはみえない。ただし、チベットのみ特別である。一九七八年を一として〇八年は六八倍となった。とくに〇五年から急増している。これは青蔵鉄道の完成で、漢族の観光客の流入が顕著になった。チベットの観光収入は著増しているが、急増する漢族の流入はチベットの都市社会に新しい矛盾を生み出している。これについてはのちに述べる。

### (三) 固定資本投資の担い手

異常に高い固定資本投資率が辺疆地域の成長率を押し上げてきたと述べたが、その投資の主体は誰かという点につき検討する。これを知るために、表9を作成した。この表は各省級行政ごとの全社会固定資本投資に占める国有部門の比率を示す。二〇〇八年についてその比率が高いところから並べてみた。全国平均でみると、一九八〇年は八二%、九〇年六六%、九五五四%であった。それが二〇〇〇年には五〇%に落ち〇八年は二八%と低下した。これ

表10 最終消費支出に占める政府最終消費の比率(%)

年	全国	边疆地区					沿海地区			中部地区		
		内蒙古	寧夏	青海	新疆	チベット	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
1980	22.5	10.1	23.4	15.0	17.7		13.3	? 62.2	11.9	10.8	8.4	15.6
1990	21.8	21.6	29.2	32.3	27.4		13.9	? 51.2	15.2	15.1	19.4	19.4
1995	22.8	30.6	26.0	27.0	27.9		13.5	? 38.5	19.7	21.3	18.6	18.2
2000	25.5	27.2	32.6	28.8	35.2	29.1	21.7	29.3	24.1	23.9	22.0	22.1
2001	26.4	30.1	40.4	33.4	36.5	38.8	24.3	28.3	26.9	26.6	23.1	23.2
2002	26.7	30.0	41.2	34.7	36.1	38.7	25.2	26.4	27.6	27.7	24.7	23.6
2003	26.6	32.6	39.2	36.6	39.3	54.9	24.4	24.6	28.7	26.2	24.8	23.2
2004	26.7	35.5	33.2	40.5	40.3	53.9	21.7	22.8	28.9	26.2	24.5	21.4
2005	27.2	33.8	32.4	41.7	39.7	54.9	22.1	26.2	29.1	28.7	24.3	22.4
2006	27.2	35.0	32.4	45.5	46.1	45.8	22.3	25.9	30.7	30.3	24.5	23.9
2007	27.3	35.6	32.5	46.3	47.5	70.1	21.7	27.1	32.3	29.4	25.7	26.7
2008	27.3	40.1	33.1	45.7	47.9	62.0	22.5	25.2		28.8		24.6

出所：『新中国六十年統計資料滙編』の各省・自治区資料から算出。

に対し、各省・自治区別では本稿で分析対象にしている边疆地域がチベットの六四%から陝西の四四%までの上位五位を占める。雲南、新疆、内蒙古、寧夏は七位以下一四位に排列される。最下位の山東や江蘇が一五%前後であるのに、边疆地区は依然として国営企業の投資が圧倒的に多いことを知る。国営企業は中央と地方政府経営のものがあつた。地方政府直轄企業はさらに省級政府と県(市)級政府管轄に分かれる。中央政府の企業ないし事業体は国務院の各部、人民代表大会、軍隊、武装警察などが直轄するものをさす。地方も同様で、軍隊を除いた政府関係機関の直轄企業や事業体が行う投資が国有部門の投資に入る。

別な言葉でいえば、中央・地方政府の国有企業ないしは事業体資本の边疆への進出と言いかえることができる。

これは日本で言うならば、明治中期の北海道開拓、アメリカでは一八六〇年代の北部資本が南部の土地と安い黒人労働力を求めて進出する契機をつくつた南北戦争や西部大開発に相当する。本土の政府資本、国有部門の資本の資源獲得をめざした西部進出と言いかえることができる。

この見方を補強するために、もう一つ資料を掲載する。これが表10である。先述した支出GDPの公式の最終消費は民間と政府の最終消費に分かれる。この最終消費のうち、政府の最終消費が何%占めるかの比率を算出すること、政府(軍隊、武装警察を含む)の大きさがあつた程度推

測できる。政府の最終消費支出は公共サービスへの支出と無償または低価格で家計部門に提供する財貨とサービスへの純支出となる。したがって最も大きな項目が政府官吏への賃金となる。他に行政機関と政府系事業体の帰属固定資本減耗も入る。

表10をみると、全国統計では一九八〇年最終消費の二・五%が政府最終消費であったが、〇五年以後は二七%以上と拡大している。辺疆地域、沿海地域、中部地域を比較すると、中部地域が全国平均なみ、沿海地域はそれより少なく、辺疆地域になると寧夏の三三%を除くと、あとは四〇%以上、チベットにいたっては七〇%とはねあがる。つまり、GDPでみた場合、消費部門でさえ、政府が圧倒的な地位を占めていると言える。これは軍隊、武装警察が大量にいる以上に地方政府そのものが膨張していることを物語る。

### 三 資源開発の現状

#### (一) 本土への資源輸出地となった辺疆

各省・自治区のエネルギー需要状況が統計的に公表されるようになり、省または自治区のエネルギーバランスがわかるようになった。その資料にもとづいて、表11を作成した。省・自治区内消費で生産を除いた数字である。一〇〇

以上であれば他省・自治区・直轄市または外国への輸出か、在庫となる。ただし、電力は在庫はできない。

この表から、辺疆地域、沿海地域、中部地域のエネルギー需要の特徴が鮮明に出る。沿海地域は自給率は二〇%以下、浙江省は一〇%を切っている。これに対し、中部地域は、湖南、江西が四〇%台、河南が八〇%を越える。辺疆地域のうちチベットはチベット内生産統計は出ているが消費統計が未公表なので、雲南を入れた。二〇〇八年は寧夏を除き他の四省・自治区はいずれも一〇〇%を越えている。寧夏も二〇〇三年まではエネルギー輸出地であった。それが輸入に転じた理由は不明である。内蒙古、新疆はますます多くを他省に輸出するようになっていく。雲南省は一定してエネルギー輸入省であったが〇八年から輸出省となった。これは水力発電の振興による。チベットと雲南は発電可能水力が豊富で、表12をみると二〇〇三年ごろから水力発電量が急増している。雲南省は発電所の操業の増加にもない、水力発電は輸出省に転じ、これが省全体をエネルギー輸入省から輸出省へ転換させたことが読みとれる。

以上はエネルギー需給に関してであるが、黒色金属、有色金属、化学工業原料、それ以外の非金属資源の地域外への搬出はますます多くなっていると想像される。これはすでに貨物輸送のところで述べたが、本土への資源供給地を明確に示すものと言えよう。

表11 省級行政区のエネルギー自給率の推移 (%)

年	全国	辺疆地区					沿海地区			中部地区		
		内蒙古	寧夏	青海	新疆	雲南	広東	浙江	江蘇	河南	湖南	江西
1980	105.7	108.4	253	65.2	144	89.0	41.2	40.1	129.9		90.8	
1990	105.3	116.4	158	120.2	146	81.6	25.6	33.6	155.0		74.0	
1995	98.4	142.0	146	83.1	156	87.6	37.1	9.5	25.4	130.6	78.1	
2000	93.1	195.6	156	104.5	163	70.9	40.9	6.7	23.4	83.2	43.3	51.1
2001	96.0	135.8	154	96.6	164	69.8	34.9	7.1	22.3	86.5	62.4	47.3
2002	94.7	162.4	153	95.8	170	78.9	33.1	9.0	21.7	92.4	55.7	42.7
2003	93.6	163.5	126	88.2	164	81.1	32.9	9.9	20.1	100.4	60.6	42.3
2004	92.2	181.2	77	89.9	149	85.5	33.5	10.0	17.1	100.0	56.2	45.4
2005	91.6	177.3	78	106.3	148	88.9	26.2	10.6	13.4	99.3	63.2	49.0
2006	89.8	174.1	85	103.8	158	91.8	21.8	16.8	13.4	91.8	57.5	48.7
2007	88.6	182.4	93	106.7	163	91.8	18.6	8.0	11.7	81.9	57.2	44.9
2008	91.2	202.6	97	113.3	179	101.1	19.6	8.1	11.4	82.4	47.9	44.5

注：(1) 寧夏のエネルギー消費の統計数字は『新中国六十年統計資料滙編』の1088頁では、1980年から1989年まで生産値と同値となっている。そこで『新中国五十五年統計資料滙編』1097頁の数値を用いて計算した。

(2) 湖南省のエネルギー生産消費統計は前記『六十年滙編』は2005年以後しか掲載されていない(682頁)。『五十五年滙編』の691頁に2000-2004年の数値が掲載されているのでこれを用いた。

表12 チベット・雲南省の水力発電量の推移

(1990=100)

年	全国	チベット	雲南		
		発電量	発電量	水力発電の自給率	省エネルギー全体の自給率
1980				99.0	89.0
1990	100.0	100.0	100.0	91.9	81.6
1995	150.4	152.8	221.1	108.1	87.6
2000	175.5	209.2	247.3	90.1	70.9
2001	218.9	220.6	247.3	94.2	69.8
2002	227.2	252.2	291.5	97.9	78.9
2003	223.1	320.6	345.1	113.5	81.1
2004	279.1	368.7	392.1	118.1	85.5
2005	313.3	422.2	442.3	112.6	88.9
2006	344.6	479.4	422.0	116.3	91.8
2007	383.0	535.1	482.6	121.8	91.8
2008	461.9	583.7	694.6	150.6	101.1

出所：全国：『中国統計年鑑』2009年版、540頁。

その他：『新中国六十年統計資料滙編』。

(二) 資源埋蔵量の探査と探査主体

資源の探査は五〇年代石炭、石油、鉄鉱石を中心に冶金工業部が行っていた。中国最初の統計書である一九五九年出版の『偉大的十年』には石炭と鉄鉱石の確認埋蔵量が公表されている。一九六〇、七〇年代は米ソ両超大国の経済封鎖があり、資源の国内調達をやらざるをえなかった。また、超大国に対抗する国防産業を育成するため、有色金属

表13 水力発電開発可能電力  
構成比 (kWh、%)

地域	年発電 可能量	構成比
華北	232.3	1.2
東北	384.0	2.0
華東	687.9	3.6
中南	2,973.7	15.5
西南	13,050.4	67.8
うち四川	(5,152.9)	(26.8)
貴州	(652.4)	(3.4)
雲南	(3,944.5)	(20.5)
チベット	(3,300.5)	(17.1)
西北	1,904.9	9.9

出所：『中国自然地理図集』中国地図出版社、1984年、71頁。

鉱石の探査が進められた。技術的に地下埋蔵資源の探査より容易な水力発電可能量の調査が進められた。一九八四年中国地図出版社から出版された『中国自然地理図集』にはその成果が掲載されている。表13に示す。

これで見ると、西南地区の四川、貴州、雲南、チベットに全国三分の二の発電可能量が集中していることがわかる。

一九七九年の改革開放以後一九八一年に『中国統計年鑑』が出版されたが、ここでは『偉大的十年』と同じく、石炭、鉄鉱石の埋蔵量のみが掲載され、他の資源の埋蔵量は伏せられていた。一九八六年以後からカリ塩、塩を加えた四品目の埋蔵量が掲載されるようになった。この公表状

態が打ち破られるのが二〇〇三年版からである。この版では三〇種の地下資源量が公表された。これは探査事業の進捗と経済情報の秘密主義が薄らいだことによる。

しかし、これより三年前の二〇〇〇年に二冊の専門の資源統計が公刊された。一つは中国資源信息編選委員会編『中国資源信息』（中国環境科学出版社、九九〇頁）で、資源を広くとらえ、自然資源の土地、森林、水、労働力などまで包摂し、五・六章が地下資源を扱っている。一九七八年までさかのぼって収録している。他の一冊は国土資源部出版の『1999 中国資源報告』である。これは同部の資源白書である。国土資源部の白書と理解してよい。このエッセンスが『中国統計年鑑』に掲載されるようになった。

さらにその後は、鉱物資源の主だったものの専門報告が出版されるようになった。石炭、鉄鉱石などは『煤炭年鑑』や『鉄鋼年鑑』に掲載される一方で、有色金属については中国有色金属工業協会編『新中国有色金属六〇年』（甲南大学出版社、二〇〇九年）、『中国矿业年鑑』（地震出版社）、さらに『中国稀土学会年鑑』編輯委員会編『中国稀土学会年鑑』である。最後の本には「内部資料 不公開発行」と付記があり、出版社、出版年も記録されていない。内容からみて二〇〇三年か〇四年頃の出版と思われる。稀土を戦略物資と考え、埋蔵量、生産量その他の情報はまだこの頃は国家機密の扱いになっていたものと思われる。

る。先述した『中国資源信息』には稀少金属、稀土鉱として一括して埋蔵量・生産量統計が掲載されているが、この本は関連団体名、役員名、企業名、埋蔵量・生産量統計、輸出入統計などかなり詳細な情報が網羅されている。鉄、エネルギー、各種有色金属、非金属鉱に比較して、稀少金属や稀土の埋蔵量探査は技術的にかなり難しい。この分野にまで探査が及んでいることを知らしめる。

以上が資源探査の大きな概況であるが、この探査事業で確認された主要鉱物埋蔵量の二〇〇八年の地域的狀況をまとめたのが表14である。この表で重要な点は本稿で言及している九つの辺疆地域にある鉱物資源の多さといくつかの品目の上位五つの省・自治区の賦存量である。これを見ると、クロム鉱石はチベットが全国埋蔵量の三八%、内蒙古二九%、甘肅省二二%、新疆九%とこの四地区で九八%が存在する。亜鉛鉱石は六九%、鉛鉱六一%、天然ガス六〇%、石炭四九%、磷鉱石四五%、銅鉱石三六%、石油三〇%が、辺疆の九省・自治区にある。掲載した一六品目の埋蔵量の上位五位までに新疆、雲南、貴州、内蒙古、チベット、広西が頻出している。

この資源探査は誰がどのように行ったか。これを示す資料が二〇〇七年のみについて得られるので表15にまとめた。この表は政府に探査計画を提出し、承認された探査予定面積である。まず驚くことは探査予定面積の広さであ

る。四八〇万平方キロメートルにのぼる。日本の国土面積の一三倍である。これは二〇〇七年一年のみである。これ以前の統計が得られれば比較ができて面白いが、現在のところそれを得ていない。つぎに申請主体であるが、国土资源部直屬機関が九〇%を占める。審査は国土資源部である。自分の配下の地質調査機関が申請し、その上部監督官庁が審査する。承認されれば地下資源探査権が取得できる。二位以下は地方政府が承認したものである。上位二位から七位まですべて辺疆地域の省・自治区が占めている。探査の触手が確実に辺疆地域全般に行きわたり始めたといつてよい。既存の鉱区ではより深層地層の調査が行われている。つまり鉱物探しは、一つは辺疆地域の未調査地域へと、他の一つは既存鉱区の深層地層へと、より広く、より深く入り込みつつある。

鉱物探査で従来最も遅れていたのがチベットである。平均海拔が三〇〇〇〜四〇〇〇メートルもあり、〇五年まで鉄道がなかったこと及び本土から最も遠いためであった。表15では探査申請承認が五位であるが、探査申請承認面積は三万九〇〇〇平方キロメートル。チベットの総面積は一三万平方キロメートルである。承認面積はチベット政府が許可したもので、中央の国土資源部直轄機関が申請し承認されたチベット内の探査面積はわからない。仮に年間一〇万平方キロメートルの探査が実施されたとしても、全区



表14 2008年の主要エネルギー・鉱物資源の確認埋蔵量と地域分布 (%)

	エネルギーと 鉱石名	確認 埋蔵量 全国	辺疆 9省級 行政区	9省級 行政区 の比率	上位5位までの順位と割合
1	石油 (万 t)	289,043	87,737	30.4	①黒龍江 (19.9)、②新疆 (15.1)、③海域 (13.4)、 ④山東 (11.6)、⑤河北 (8.5)
2	天然ガス (億 m <sup>3</sup> )	34,050	20,332	59.7	①新疆 (22.2)、②四川 (17.8)、③陝西 (16.8)、 ④内蒙古 (16.5)、⑤海域 (7.8)
3	石炭 (億 t)	3,261	1,583	48.5	①山西 (32.6)、②内蒙古 (24.2)、③陝西 (8.5)、 ④貴州 (4.6)、⑤新疆 (4.5)
4	鉄鉱石 (億 t)	226	35	15.4	①遼寧 (30.9)、②河北 (19.3)、③四川 (12.8)、 ④内蒙古 (6.4)、⑤山東 (4.5)
5	マグネシウム 鉱石 (万 t)	23,439	4,783	20.4	①広西 (34.2)、②湖南 (26.4)、③貴州 (10.7)、 ④重慶 (7.9)、⑤遼寧 (5.8)
6	クロム鉱石 (万 t)	577	570	98.8	①チベット (37.8)、②内蒙古 (29.4)、③甘肅 (21.8)、④新疆 (9.4)、⑤天津 (1.2)
7	バナジウム (万 t)	1,277	92	7.2	①四川 (54.2)、②湖南 (17.7)、③広西 (13.4)、 ④甘肅 (7.1)、⑤湖北 (0.6)
8	チタン鉱石 (万 t)	2,329	48	0.2	①四川 (97.7)、②河北 (2.1)、③新疆 (0.2)、④ 北京 (0.03)
9	銅鉱石 (万 t)	2,891	1,038	35.9	①内蒙古 (8.8)、②雲南 (8.4)、③チベット (7.6)、 ④安徽 (7.2)、⑤甘肅 (6.1)
10	鉛鉱石 (万 t)	1,360	831	61.1	①内蒙古 (21.4)、②雲南 (20.3)、③広東 (8.5)、 ④湖南 (8.5)、⑤甘肅 (7.5)
11	亜鉛鉱石 (万 t)	4,282	2,951	68.9	①雲南 (32.9)、②内蒙古 (18.4)、③甘肅 (10.6)、 ④四川 (5.1)、⑤広東 (5.0)
12	ボーキサイト (万 t)	73,514	23,183	31.5	①貴州 (27.9)、②河南 (27.7)、③広西 (18.4)、 ④山西 (15.9)、⑤重慶 (4.9)
13	マグネサイト (万 t)	191,952	49.9	0.03	①遼寧 (85.2)、②山東 (14.2)、③河北 (0.5)、 ④四川 (0.09)、⑤青海 (0.03)
14	硫鉄鉱石 (万 t)	177,190	25,702	14.5	①四川 (22.8)、②安徽 (17.3)、③広東 (17.3)、 ④内蒙古 (6.6)、⑤江西 (2.2)
15	磷鉱石 (億 t)	36	16	44.9	①雲南 (22.3)、②湖北 (20.7)、③貴州 (20.1)、 ④四川 (9.1)、⑤湖南 (7.9)
16	高齢土 (万 t)	64,186	484	0.8	①広東 (43.8)、②広西 (28.5)、③福建 (8.9)、 ④江西 (5.1)、⑤湖南 (3.3)

注：16の高齢土は陶器用土、辺疆9省級行政区は内蒙古、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆。

出所：『中国統計年鑑』2009年版、387、388頁。



表15 2007年に資源探査が承認された探査面積  
(km<sup>2</sup>, %)

順位	省・自治区名	探査面積	構成比
	全 国		
1	国土資源部直轄機関	4,372,125	90.26
2	○新疆	89,951	1.87
3	○雲南	50,484	1.05
4	○内蒙古	42,998	0.90
5	○チベット	38,996	0.81
6	△広西	33,760	0.70
7	△貴州	27,918	0.58
8	山東	24,067	0.50
9	△甘肅	22,320	0.47
10	四川	13,484	0.28
11	福建	10,957	0.23
12	安徽	10,012	0.21
13	△陝西	8,873	0.18
以下略			

注：○印は本稿でとくに取り上げた省・自治区、△印は辺疆地域で言及が少ない省・自治区。  
出所：『中国鉱業年鑑』2008年版、376、377頁。

の探査が終了するのに今後一〇年以上は必要であろう。  
この段階でチベットで探明された資源量の記事があるの  
で紹介する。

現在までに中国で発見された各種鉱物資源は一七三品  
種。このうちチベットには一〇〇品目が埋蔵されてい  
る。うち一〇品目は国の欠乏鉱物である。すでに発見  
された鉱物のうち、三六品目の確認埋蔵量は明らかと  
なった。鉱区は一〇三のうち三〇がエネルギー資源で  
ある。非金属鉱物鉱区は三〇である。……開発可能品

目は二〇余種、その累計埋蔵量は一一五・一億トン、  
多くの資源が全国の重要な地位を占めている。確認埋  
蔵量で全国の五位以内のものは、工業用水晶原石、ダ  
イヤモンド、高温地熱、銅、火山灰、陶磁器用土、マ  
グネサイト鉱、珊瑚、天然硫黄、雲母、批素の一二  
種。その他重要な鉱物は石膏、泥炭、タングステン、  
重晶石、金、銀、モリブデン、硫鉄鉱、鉛、亜鉛、コ  
バルト、カリ塩である。探明され埋蔵量が確認された  
もののなかに銅とリチウムがあり、両者とも世界の  
前列に立つ。とくにリチウムは世界の埋蔵量の半分  
を占める。……二〇〇七年に新たに発見された鉱区は  
五カ所、地質調査が実施されたプロジェクト数は一七  
〇でボーリング距離は九・六一万メートルであった。  
二〇〇八年に新たに発見された鉱区は一二で、四種の  
鉱物の埋蔵量が確認された。ボーリング距離は一四・  
八万メートルに達する。<sup>(1)</sup>

この記事からチベットでの資源探査事業は本格化してい  
ると思われる。

### (三) 資源開発の方法と開発主体

実際の鉱山開発や水力発電所の建設は一九九六年八月に  
改定された「鉱産資源法」とその細則、関連法規にもとづ  
いて行われる。「鉱産資源法」の第四条で国有鉱山企業が

表16 2007年に資源開発鉱区が承認された面積  
(km<sup>2</sup>、%)

順位	省・自治区名	開発鉱区面積	構成比
	全 国		
1	国土資源部直轄機関	203,056	100.00
2	○雲南	123,499	60.82
3	△広西	22,068	10.87
4	△貴州	10,256	5.05
5	○青海	4,393	2.16
∴		3,502	1.72
10	△甘肅	2,898	1.43
∴			
13	○新疆	2,023	1.00
∴			
18	△陝西	1,685	0.83
19	○チベット	1,513	0.75
20	○内モンゴ	1,438	0.71
以下略			

注：①中抜きした省は順位6、四川、7、山東、8、遼寧、9、河北、11、江西、12、湖南、14、海南、15、遼寧、16、河南、17、福建。②○印、△印は表9に同じ。

出所：表15の出所に同じ、378、379頁。

鉱物資源開発の主体であることが明記されている。国務院の国土資源部が鉱山開発に承認を与えるのは第一六条で規定されている。五つあって、第一、国家が企画した鉱山、国民経済に重要な価値がある鉱区内の鉱山開発、第二、一項以外の鉱区の大規模鉱山、第三、国家が開発保護を与える特定鉱物、第四、海域鉱区、第五、以上以外に国家が重要と規定する鉱物資源。具体的にとくに重要と指定されている石油、天然ガス、放射性物質は国土資源部ではなく、当該資源監督官庁に開発許可権がある。

少数民族地区の鉱山開発では当該地の住民の生産と生活に配慮すべきと一〇条で規定している。農村の集団所有制の鉱山と個人の採掘については別規定があり、国が別途開発を許可する品目についてのみ可能である。個人の場合で許されるのは建築材料としての砂、石、粘土と若干の自家用の鉱物の採掘が許可されているのみである。少数民族地域の規定は抽象的に記述されているだけで、少数民族の大衆の生産と生活に配慮せよという規定のみである。

以上みてきたように法的には鉱業はほぼ国家、国有企業が行うという考えが根幹にある。

二〇〇七年に開発申請で許可された案件の鉱区面積統計がある。これを表16にまとめた。鉱山開発は一村二村にかかわるような広大な面積を必要とする。鉱物の置き場、スラグの堆積地、鉱物輸送道路、選鉱場、鉱山職員の住宅などの用地で、村ごと根こそぎに土地が取り上げられる。表16でみると開発承認がなされた鉱山面積は二〇万平方キロメートルで、日本の全国土面積の五四％に相当する。これだけ広い面積が二〇〇七年だけで鉱区設定された。また、国土資源部直轄機関に二〇万平方キロメートルの六一％を開発する許可が下りた。資源探査ほどひどくないが中央政府が六一％抑えたことになる。あと二位から五位まではすべて辺疆地域が占めている。新疆は一三位、内モンゴは二位であるがこの二自治区は一九五〇年代から資源開発が比

較的活発であったから、新たに開発する鉱区面積が雲南や広西より小さいことの理由ではないかと思われる。いずれにしても、資源開発の主戦場が辺疆に移っていることだけは確かである。

## 四 結論にかえて

### ——中共の少数民族政策の新しい段階——

一節から三節まで資源開発を中心にみてきた。この政策は新中国成立以後の民族政策のなかでどのように位置づけられるのか、これについて私見を述べ結論としたい。

#### (一) さらに論究が必要な経済的・外交上の課題

##### (1) 資源の価値問題

計画経済期の価格構造は原料・資源価格が最も低く、素材にする部門の製品は若干高めに、そしてその素材を最終製品にする部門ではさらに高めに設定されてきた。このため、石炭産業などは一九九〇年代まで赤字企業が多かった。この価格構造がどのように変化しつつあるのか。この研究には二つの新しい事柄を考慮に入れた研究が必要である。

一つは中国が国際市場に入り込み、大量の原料資源を輸入するようになった今日、輸入価格との競争が無視できな

い状況となった。これが国内産鉱物資源価格にどのような影響を与えつつあるかの研究が必要である。他の一つは原料の陸運コストと海運コストの比較研究である。辺疆地域から東部沿海部までは二〇〇〇キロメートル以上の距離がある。電気は電線網が必要だし、原油や天然ガスの輸送ではパイプラインの設置が必要である。固形の鉱物資源ではトラックと鉄道の敷設が必要である。陸運コストは海運コストと比較して相対的に高い。

二〇〇八年新疆ウルムチを訪問したさい、自治区副省長と発展改革委員会主任と会談する機会に恵まれた。その際、新疆は本土に対し資源輸出地であるが、資源価格が低すぎ、新疆はそれだけ不利になっているのではないか、また陸運コストは長距離のためそれだけ不利になるのではないかと質した。これに対し、資源価格は中央政府に決定権があり、自治区ではどうしようもないという答えであった。陸運コストについては回答がなかった。

資源開発が辺疆地域に及べば及ぶだけ、この問題の研究が必要である。

##### (2) 水と鉱毒問題

鉱業は選鉱過程で大量の水を使用する。陸運コストが高いからといって鉱区周辺で素材加工工場を建設すると、素材への加工工場はさらに大量の水を利用する。さらに鉱滓を堆積すると鉱毒の流出の可能性が大きい。とくに有色金属

属、重金属工業はこの危険性が大きい。西北部は水質源が過小な地域である。二〇〇四年に『西北地区水質源配置生態環境建設和可持續發展戰略研究』という七冊本が刊行されたが、これをみても抽象的なあらまほしき姿の論述が多く、具体的な政策提言にいたっていない。鉱区とその周辺にどのような影響を与えつつあるのかの研究が必要である。

### (3) 本土資本の辺疆地域進出の形態問題

資金、管理者・技術者、一般作業員までワンセットで辺疆地域の鉱山区に進出し、そこに点在する伝統社会と無関係な漢民族社会や小都市をつくる可能性がある。これは現地住民からすると、一種のコーロニーの形成である。この数年、アフリカ、中近東、南米などへの中国国有企業の進出が目立つが、開発企業は開発用機械や資材を本国から持ち込むのみならず、そこで働く一般労働者を連れて行き、現地の雇用効果は極めて薄い。彼等の食事の食材生産を行う農民まで連れて行って、鉱区そのものが一つのコーロニーとなっている。この形態は中国国内の本土資本による国内辺疆地域への資源開発形態の延長上にあるのではないかと思われる。フランスあたりのジャーナリストや学者はこれを中国による新植民地主義と定義づける人さえ出ている。

本土資本の辺疆進出の形態をこの視点から研究する必要がある。

### (4) 外交上の新しい問題

この一、二年の中国国内の軍関係者や一部学者の間で、チベット、新疆、台湾、南シナ海は中国の「核心的利益」の場であるという主張が出始めた。「中国には海はあるが洋はない」とか、太平洋の西半分への海軍の進出という海軍軍拡論者の主張とどう関係するのか、やはり外交上、軍事上の問題として論究が必要である。経済的に海産資源と鉱物やエネルギー資源の海域のためのシーレーン確保という経済上の問題と外交上・軍事上の問題との関係を注視することが必要である。

二〇一〇年九月に発生した尖閣列島海域での日本の巡視船と中国漁船との衝突事件はこの新しい動きの一環であるか否かに注目しておく必要がある。

### (二) 辺疆の資源獲得が共産党の六十有余年の対少数民族政策史にもつ意味

筆者は二一世紀に入ってから本土資本の対辺疆資源獲得の本格化は、対少数民族政策のなかで第三段階に入ったとみている。

第一段階はほぼ一九六〇年代中期までで、第一は軍事的・政治的に少数民族地区を制圧し、近隣諸国との間で中国領土として囲い込んだ時期である。この最大のものが一九五九年のチベット反乱の鎮圧である。国境の確定は一九

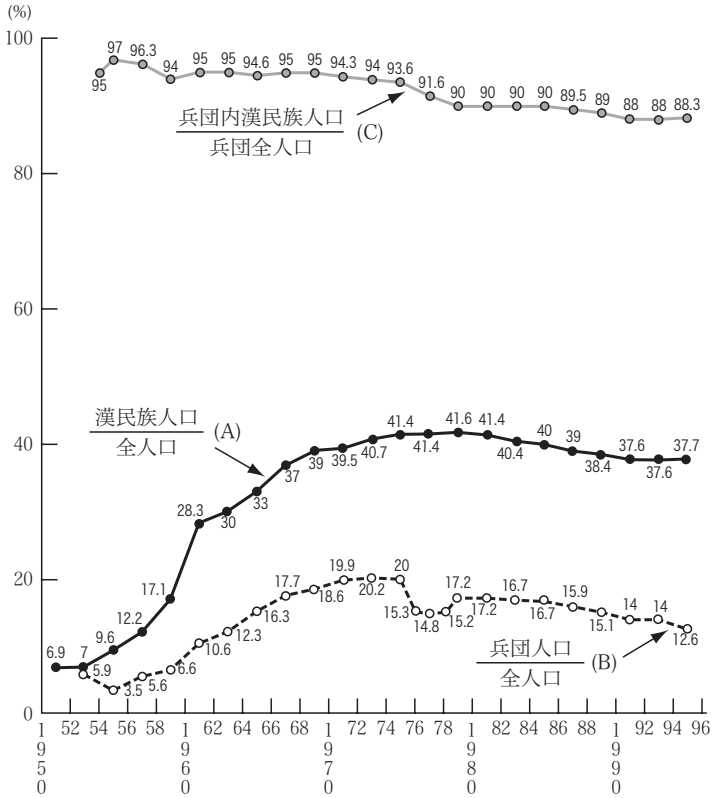


図2 新疆の漢民族が占める人口構成比

出所：『新疆四十年 1955-1995』綜合部分、484、485頁。

六〇年代前半、ミャンマー、ネパール、モンゴルなどの間で協定にこぎつけた。

第二は共産党が五〇年代にもっていた解放の側面である。漢族に対しては大漢族主義の批判、少数民族社会に対してはそれまでの統治階級の一掃である。伝統的に漢族は少数民族を人間とみず、野獣とみなしてきた。少数民族をけもの肩をつけて呼称してきた。それをにんべんに直し、漢族の意識改革の政策をとった。少数民族社会の統治階級の一掃については上層部に限定された。

この第一段階で行った第三は、本土の矛盾を少数民族地区に押しつける政策である。人民解放軍、国民党敗残兵、都市の失業者などが辺疆諸省・自治区に送られた。内蒙古、黒龍江省、新疆、青海が多かった。その中で最も強力なのが建設兵団である。これを図2・図3で示す。図2の(A)線、全人口に占める漢族人口比





八四年二月中共中央書記処が開催した「チベット工作座談会」<sup>①</sup>で、チベットの民族文化を尊重すべきである”ことと統一戦線の工作対象を解放前後にチベットで地位があり、影響力のある軍政・民族・宗教界の上層愛国人士などをふくむ広範な人々に拡大しなければならぬ”ことを決定している。チベットに対してこのような決定をしたことは他の民族地域でも同様の緩和が行われたと考えられる。

第三段階は一九九〇年代後半から今日までで、主にエネルギー開発と鉱山開発がことのほか活発になった時期である。資源開発が共産党の最大関心事となり、広範囲の鉱区が政府によって設定されるようになった。その広さは先述した表16で示したとおり、なみの広さではない。これだけ広範囲に土地が鉱区として囲い込まれると、その中に居住している少数民族は排除される。人口稀薄であっても、砂漠や三〇〇メートル以上の山岳地以外のところでは必ず少数民族の集落は点在する。彼等を追い出すことになる。他方で本土から進出してきた鉱山開発資本は管理職・技術者は当然のこととして一般労働者さえつれてきて、小鉱山都市や町をつくる。鉱区周辺の既存の都市にも鉱山関係の仕事に従事する漢族が異様に増加し、街は漢語の看板で溢れる。既存の少数民族主体の都市はかくして漢族化し、その民衆の伝統的生活、文化は隅に追いやられる。これに抵抗する者には国家分裂罪が適用される。社会秩序維持の

ため、武装警察の数が增える。

共産党は少数民族の抵抗や非協力が発生したとき、おそらく一人当たりGDPはこれだけ増えたとかテレビ普及率がこれだけ上昇しているではないかと宣伝するであろう。しかし、伝統的文化や言語、伝統的生活様式そのものが破壊されるときは新しい怨念が生まれる。宗教そのものが全生活を律しているからである。伝統文化や言葉が破壊されたときに発生する怨念は物的生活の向上では消しきることができない。資源開発をテコにして滔々として流入して行く漢族と漢字そのものに対する怨念は長い将来にわたってより重く心に沈澱していくことをみておかねばならない。筆者は三十年前アメリカで黒人の公民権運動に参加していたあるアフリカ系知識人が言った言葉、”我々の祖先は奴隷としてアメリカに連行されてきた、その子孫の我々の生活は見違えるほど物的には向上したが、我々に残されたものは皮膚の色と差別だけだ”が忘れられない。

## 注

① 『中国民族年鑑 2009』新華書店北京分店発行所、二〇〇九年、三六九頁。

② 最近のこの点に関する著作のうち、二点を挙げておく。(1)張世平『中国海権』人民日報出版社、二〇〇九年、

(2) 鞠海竜『中国海権戦略』時事出版社、二〇一〇年。

〈3〉 楊海英『墓碑なき草原』上・下、岩波書店、二〇〇九年は最近出版された内モンゴルの文化大革命に発生した抹殺についての好著である。

〈4〉 安藤正士『現代中国年表 1941-2008』岩波書店、二〇一〇年、八八頁。